

青農基発第 6 7 号

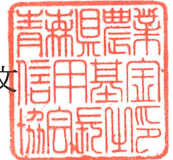
令和 3 年 6 月 1 1 日

会 員 各 位

青森市東大野二丁目 1 番地 1 5

青森県農業信用基金協会

会長理事 黒 滝 敏 文



第 5 9 回通常総会開催について（通知）

下記により第 5 9 回通常総会を開催しますのでご通知申し上げます。

記

1. 開催日時等

（1）日 時 令和 3 年 6 月 2 4 日（木） 1 0 時 3 0 分

ただし、青森県農協農政対策委員会終了後

（2）場 所 青森市東大野二丁目 1 番地 1 5 青森県農協会館 7 階 大会議室

（3）議 案 別添のとおり

2. 書面議決書による議決権行使

（1）新型コロナウイルス感染症の感染・拡大防止のため、極力書面議決書による議決権行使をお願いいたします。

（2）書面議決書は、令和 3 年 6 月 2 3 日（水） 1 7 時 0 0 分（当協会の業務終了時刻）までに当協会へ到着しなかった場合、無効となりますのでご注意願います。

（3）書面議決書の作成は、同封した記入例のほか、次の点にご注意ください。

① ボールペン又はインクによりご記入のうえ、捺印願います。

② 個人会員の場合、商号等は使用せず、必ず会員個人名を記入願います。

③ 訂正した部分には訂正印を押印願います。

④ 議決権数は 1 会員につき 1 個と出資 1 口（1 万円）につき 1 個の合計です。

出資金額は当協会へ既に払い込みいただいた金額ですので、お手元の出資証券をご確認願います。

青森県農業信用基金協会 第59回通常総会議案

議案第1号 第59年度（令和2年度）事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案について
別冊1のとおり承認願いたい。

議案第2号 第60年度（令和3年度）事業計画、予定損益計算書設定について
別冊2のとおり承認願いたい。

議案第3号 第60年度（令和3年度）理事の報酬について
理事の報酬を総額12,000千円以内とし、各理事の報酬額についてはその範囲内において理事会に一任願いたい。

議案第4号 第60年度（令和3年度）監事の報酬について
監事の報酬を総額1,200千円以内とし、各監事の報酬額についてはその範囲内において監事の協議に一任願いたい。

議案第5号 理事の補欠選任について
理事3名を下記のとおり選任願いたい。

記

1. 補欠選任を要する理事及び候補者氏名

（1）定款第19条第1項に定める理事1名（会員選出理事）

候補者 ^{たけ}竹 ^{うち}内 ^{ひで}英 ^き樹（青森県農林水産部団体経営改善課長）

（2）定款第19条第2項に定める理事2名（学識経験者理事）

候補者 ^{なり}成 ^た田 ^{かつ}勝 ^じ治（前（地独）青森県産業技術センター理事長）

候補者 ^し清 ^{みず}水 ^{まさ}雅 ^お夫（農林中央金庫青森支店長）

2. 任期

令和3年6月24日～令和4年7月15日
（前任者の残任期間）

議案第6号 役員退任慰労金の支給について

令和3年6月24日をもって退任する役員に対し、1,782千円以内で役員退任慰労金を支給することとし、支払方法、支払時期等の取扱いについては、理事会に一任願いたい。

別冊 1

第 59 年度（令和 2 年度）

令和 2 年 4 月 1 日から

令和 3 年 3 月 31 日まで

業 務 報 告 書

青森県農業信用基金協会

I 事業報告書

第59年度（令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで）

1 事業の概要

（1）当協会を取り巻く諸情勢

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による経済停滞及び緊急事態宣言による感染拡大防止のための国内経済活動の抑制等により甚大な影響を受け、厳しい状況となっています。

個人消費及び設備投資については、感染症の影響により横ばい又は弱含みとなっています。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善により持ち直していくことが期待されますが、感染の動向が内外経済に与える影響及び金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

農業を取り巻く環境は、農業人口の減少・高齢化による後継者不足等といった構造的な課題を抱えるなか、大雪等の自然災害もあって厳しい状況にあり、加えて感染症対応の諸施策による農産物出荷への影響が懸念されます。

系統信用事業については、「JAバンク青森中期戦略（2019～2021年度）」において、組合員・利用者目線による事業対応の徹底並びに持続的な収益構造の構築を掲げ、貸出の強化に取り組んでいます。

このような状況のなかで、当協会は農業者等に対する規模拡大・経営効率化・経営改善といった多様な保証ニーズにJAをはじめ各関係機関と連携して対応するとともに、財務の健全化に取り組んでまいりました。

（2）本年度の主要な事業活動の内容及び成果

債務保証について、引受は、JAバンク並びに融資機関と引き続き連携し保証利用の伸長に取り組んだこと、また、経営継続補助事業を活用した農業機械等の設備更新・投資需要が発生したことから、前年度を4億33百万円上回る100億55百万円となりました。この結果、本年度末の保証実残高は、401億47百万円と大台に乗り前年度末より21億38百万円の増加となりました。

求償権について、代位弁済は、破産、行方不明、債務整理、離農等を理由に、前年度を13百万円下回る18百万円となりました。回収は、期首における求償権残高の減少もあって、前年度を8百万円下回る44百万円となりました。償却は、前年度を1億円下回る23百万円となりました。この結果、本年度末の求償権残高は、5億50百万円と前年度末より49百万円の減少となりました。

損益の状況は、保証料が微減となったものの、求償権関連費用の削減等により増益となり、当期利益金は45百万円となりました。

当協会は、農業の生産性向上並びに農業経営の改善に資するため、農業者等の債務の保証に積極的に取り組んでいくとともに、財務基盤・収益性の改善に努めてまいりますので、会員並びに関係者各位の特段のご理解を賜るようお願いいたします。

2 過去3年間以上の事業成績及び財務の状況の推移並びにこれらについての説明

(金額単位：千円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (本年度)
経 常 利 益	64,610	47,385	27,102	43,942
当 期 利 益	66,828	49,330	29,580	45,263
総 資 産	41,575,515	42,371,091	43,922,293	46,187,141
現 金 及 び 預 金	3,081,284	3,362,268	3,503,163	4,079,954
有 価 証 券	2,010,314	1,890,501	1,770,695	1,350,823
国 債	1,147,388	1,027,822	908,262	788,711
そ の 他	862,925	862,679	862,433	562,111
求 償 権	821,880	746,182	600,467	550,584
保 証 債 務 見 返 (保 証 実 残 高)	35,675,165	36,359,697	38,008,454	40,147,111

(注) 金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しており、合計が一致しない場合があります。
以下3から12及び14の表において同様です。

〔事業成績及び財務の状況の推移についての説明〕

平成29年度は、当期利益金66百万円を計上し準備金に積立てしました。

保証実残高は、無担保・無保証人保証限度額の引き上げ並びに保証料率の引き下げ等を実施するとともに、融資機関と連携し保証利用の伸長に取り組んだ結果、73億28百万円の引受となったことから、前年度末より2億67百万円の増加となりました。

求償権残高は、代位弁済が13百万円と前年度より2億62百万円減少し、回収の強化と適正な償却に努めた結果、前年度末より64百万円の減少となりました。

平成30年度は、当期利益金49百万円を計上し準備金に積立てしました。

保証実残高は、保証料率の引き下げ等を実施するとともに、融資機関と連携し保証利用の伸長に取り組んだ結果、79億46百万円の引受となったことから、前年度末より6億84百万円の増加となりました。

求償権残高は、代位弁済が18百万円と前年度より5百万円増加しましたが、回収の強化と適正な償却に努めた結果、前年度末より75百万円の減少となりました。

令和元年度は、当期利益金29百万円を計上し準備金に積立てしました。

保証実残高は、JAバンク並びに融資機関と引き続き連携し融資機関のニーズに即した保証対応に取り組んだ結果、96億21百万円の引受となったことから、前年度末より16億48百万円の増加となりました。

求償権残高は、代位弁済が31百万円と前年度より12百万円増加しましたが、回収の強化と適正な償却に努めた結果、前年度末より1億45百万円の減少となりました。

令和2年度(本年度)の状況につきましては、前記「1 事業の概要」に記載のとおりであります。

Ⅱ 財 産 目 録

令和 3 年 3 月 31 日

(金額単位：円)

摘 要	金 額	内 訳	
		保 証 業 務	促 進 業 務
資 産 の 部			
1. 現 金 及 び 預 金	4,079,954,634	4,079,954,634	—
2. 前 払 費 用	200,359	200,359	—
3. 未 収 収 益	7,465,761	7,433,761	32,000
4. そ の 他 流 動 資 産	15,341,664	15,373,664	△ 32,000
5. 有 形 固 定 資 産	1,410,263	1,410,263	—
6. 無 形 固 定 資 産	—	—	—
7. 投 資 有 価 証 券	1,350,823,040	1,350,823,040	—
8. 外 部 出 資 金	47,630,000	47,630,000	—
9. 特 別 外 部 出 資 金	51,960,000	51,960,000	—
10. 求 償 権	550,584,152	550,584,152	—
11. 求 償 権 償 却 引 当 金	△ 71,322,970	△ 71,322,970	—
12. その他投資その他の資産	5,983,775	5,983,775	—
資 産 合 計	6,040,030,678	6,040,030,678	—
負 債 の 部			
1. 短 期 借 入 金	8,000,000	8,000,000	—
2. 1年以内返済予定長期借入金	205,100,000	205,100,000	—
3. 前 受 収 益	566,475,742	566,475,742	—
4. 未 払 費 用	4,205,872	4,205,872	—
5. 賞 与 引 当 金	2,575,128	2,575,128	—
6. そ の 他 流 動 負 債	10,764,112	10,764,112	—
7. 長 期 借 入 金	479,440,000	479,440,000	—
8. 支 払 準 備 金	806,794,953	806,794,953	—
9. 保 証 責 任 準 備 金	152,956,153	152,956,153	—
10. 債 務 保 証 損 失 引 当 金	33,432,432	33,432,432	—
11. 退 職 給 付 引 当 金	51,477,258	51,477,258	—
12. 特別準備金及び特別支援金	52,220,127	52,220,127	—
13. 求 償 債 務	50,363,592	50,363,592	—
14. そ の 他 固 定 負 債	4,540,000	4,540,000	—
負 債 合 計	2,428,345,369	2,428,345,369	—
差 引 純 財 産	3,611,685,309	3,611,685,309	—

(注) 特別外部出資金は、畜産特別資金金融通円滑化特別事業により信用基金に対して出資した額を記載しております。

Ⅲ 貸 借

令和 3 年

資 産		内 訳	
科 目	金 額	保 証 業 務	促 進 業 務
(資産の部)			
I 流 動 資 産	4,102,962,418	4,102,962,418	—
1. 現金及び預金	4,079,954,634	4,079,954,634	—
2. 前 払 費 用	200,359	200,359	—
3. 未 収 収 益	7,465,761	7,433,761	32,000
4. その他流動資産	15,341,664	15,373,664	△ 32,000
II 固 定 資 産	1,937,068,260	1,937,068,260	—
1. 有形固定資産	1,410,263	1,410,263	—
工具器具備品	3,734,156	3,734,156	—
減価償却累計額	△ 2,323,893	△ 2,323,893	—
計	(1,410,263)	(1,410,263)	—
2. 無形固定資産	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—
3. 投資その他の資産	1,935,657,997	1,935,657,997	—
投資有価証券	1,350,823,040	1,350,823,040	—
外 部 出 資 金	47,630,000	47,630,000	—
特別外部出資金	51,960,000	51,960,000	—
敷金・保証金	5,983,775	5,983,775	—
求 償 権	550,584,152	550,584,152	—
求償権償却引当金	△ 71,322,970	△ 71,322,970	—
計	(479,261,182)	(479,261,182)	—
III 保証債務見返	40,147,111,305	40,147,111,305	—
資 産 合 計	46,187,141,983	46,187,141,983	—

対 照 表

3 月 31 日

(金額単位：円)

負 債 ・ 資 本			
科 目	金 額	内 訳	
		保 証 業 務	促 進 業 務
(負債の部)			
I 流 動 負 債	797,120,854	797,120,854	—
1. 短 期 借 入 金	8,000,000	8,000,000	—
2. 1年以内返済予定長期借入金	205,100,000	205,100,000	—
3. 前 受 収 益	566,475,742	566,475,742	—
4. 未 払 費 用	4,205,872	4,205,872	—
5. 賞 与 引 当 金	2,575,128	2,575,128	—
6. その他流動負債	10,764,112	10,764,112	—
II 固 定 負 債	1,631,224,515	1,631,224,515	—
1. 長 期 借 入 金	479,440,000	479,440,000	—
2. 支 払 準 備 金	806,794,953	806,794,953	—
保 険 金	313,336,120	313,336,120	—
交 付 金	493,458,833	493,458,833	—
3. 保証責任準備金	152,956,153	152,956,153	—
4. 引 当 金	84,909,690	84,909,690	—
債務保証損失引当金	33,432,432	33,432,432	—
退職給付引当金	51,477,258	51,477,258	—
5. 特別準備金及び特別支援金	52,220,127	52,220,127	—
6. 求 償 債 務	50,363,592	50,363,592	—
7. その他固定負債	4,540,000	4,540,000	—
III 保 証 債 務	40,147,111,305	40,147,111,305	—
負 債 合 計	((42,575,456,674))	((42,575,456,674))	—
(資本の部)			
1. 出 資 金	2,308,700,000	2,308,700,000	—
2. 繰 入 金	729,100,000	729,100,000	—
3. 準 備 金	528,621,759	528,621,759	—
4. 当 期 利 益 金	45,263,550	45,263,550	—
資 本 合 計	((3,611,685,309))	((3,611,685,309))	—
負 債 及 び 資 本 合 計	46,187,141,983	46,187,141,983	—

Ⅳ 損 益

令和２年４月１日～

費用												
科 目	金 額	保証業務	一 般 資 金								共 通	促進業務
			近 代 化 資 金	農 業 改 良 資 金 及 び 農 業 青 年 等 就 農 資 金	旧農業改良資金及び旧就農支援金	主務大臣指定資金	そ の 他 資 金		小 計			
							うち金融公庫資金等					
(経常損益の部)												
I 事業直接費												
1.信用調査費	267,870	267,870	-	-	-	7,170	7,170	-	7,170	260,700	-	
2.事業推進費	690,296	690,296	-	-	-	-	-	-	-	690,296	-	
3.業務委託費	227,150	227,150	1,100	-	-	160,710	14,960	65,340	226,050	-	-	
4.債権管理費	1,615,233	1,615,233	-	-	-	282,621	21,110	81,704	364,325	1,250,908	-	
(事業直接費小計)	2,800,549	2,800,549	1,100	-	-	450,501	43,240	147,044	597,545	2,201,904	-	
II 事業管理費												
1.役員報酬	13,050,000	13,050,000	-	-	-	-	-	-	-	13,050,000	-	
2.給与手当	38,856,726	38,856,178	-	-	-	-	-	-	-	38,856,178	548	
3.法定福利費	7,933,192	7,933,192	-	-	-	-	-	-	-	7,933,192	-	
4.厚生費	645,974	645,974	-	-	-	-	-	-	-	645,974	-	
5.賞与引当金繰入	2,575,128	2,575,128	-	-	-	-	-	-	-	2,575,128	-	
6.退職給付引当金繰入	5,157,643	5,157,643	-	-	-	-	-	-	-	5,157,643	-	
7.旅費交通費	683,564	683,564	-	-	-	-	-	-	-	683,564	-	
8.事務費	11,923,032	11,920,392	-	-	-	-	-	-	-	11,920,392	2,640	
9.会議費	364,451	364,451	-	-	-	-	-	-	-	364,451	-	
10.交際費	188,164	188,164	-	-	-	-	-	-	-	188,164	-	
11.広報費	38,500	38,500	-	-	-	-	-	-	-	38,500	-	
12.租税公課	1,232,000	1,232,000	-	-	-	-	-	-	-	1,232,000	-	
13.施設費	8,035,808	8,035,808	-	-	-	-	-	-	-	8,035,808	-	
14.減価償却費	318,359	318,359	-	-	-	-	-	-	-	318,359	-	
15.雑費	550,686	550,686	-	-	-	-	-	-	-	550,686	-	
(事業管理費小計)	91,553,227	91,550,039	-	-	-	-	-	-	-	91,550,039	3,188	
III その他費用												
1.保険料	41,770,634	41,770,634	2,692,377	-	51,826	39,026,431	1,200,437	-	39,026,431	-	-	
2.再保証料	4,965,770	4,965,770	-	-	-	-	-	4,965,770	4,965,770	-	-	
3.保険納付金	38,432,810	38,432,810	403,426	-	-	38,029,384	8,863,136	-	38,029,384	-	-	
4.保険金等返還金	948,300	948,300	-	-	-	948,300	-	-	948,300	-	-	
5.再保証納付金	670,988	670,988	-	-	-	-	-	670,988	670,988	-	-	
6.支払準備金繰入・戻入(△)	△ 25,843,163	△ 25,843,163	△ 1,352,380	-	-	△ 24,490,783	△ 6,404,308	-	△ 24,490,783	-	-	
7.保証責任準備金繰入・戻入(△)	2,903,002	2,903,002	△ 1,732,435	-	-	△ 2,507,372	-	7,142,809	4,635,437	-	-	
8.求償権償却引当金繰入・戻入(△)	△ 17,700,962	△ 17,700,962	122,987	-	-	△ 10,326,456	△ 3,385,122	△ 7,497,493	△ 17,823,949	-	-	
9.債務保証損失引当金繰入・戻入(△)	△ 1,729,301	△ 1,729,301	△ 7,824	-	-	△ 752,661	△ 287,866	△ 968,816	△ 1,721,477	-	-	
10.割増償却引当金繰入・戻入(△)	△ 1,676,805	△ 1,676,805	△ 541,331	-	△ 338,458	△ 797,016	-	-	△ 797,016	-	-	
11.求償権償却費	21,357,054	21,357,054	1,804,434	-	-	17,401,981	-	2,150,639	19,552,620	-	-	
(その他費用小計)	64,098,327	64,098,327	1,389,254	-	△ 286,632	56,531,808	△ 13,723	6,463,897	62,995,705	-	-	
IV 財務費用												
1.支払利息	60,072	28,072	-	-	-	-	-	-	-	28,072	32,000	
(財務費用小計)	60,072	28,072	-	-	-	-	-	-	-	28,072	32,000	
(経常費用計)	158,512,175	158,476,987	1,390,354	-	△ 286,632	56,982,309	29,517	6,610,941	63,593,250	93,780,015	35,188	
(特別損益の部)												
V 特別損失												
(特別損失小計)												
費用合計	158,512,175	158,476,987	1,390,354	-	△ 286,632	56,982,309	29,517	6,610,941	63,593,250	93,780,015	35,188	
共通費用(保証平均残高割)	(46,890,008)	(46,890,008)	3,802,780	-	46,890	34,032,768	1,036,269	9,007,570	43,040,338			
配賦額(保証件数割)	(46,890,007)	(46,890,007)	2,077,227	-	93,780	37,301,000	778,374	7,418,000	44,719,000			
当期利益金	45,263,550	45,263,550	15,065,454	-	359,598	22,270,869	9,006,931	7,567,629	29,838,498		-	
費用及び当期利益金合計	203,775,725	203,740,537	22,335,815	-	213,636	150,586,946	10,851,091	30,604,140	181,191,086		35,188	

計 算 書

令和３年３月３１日

(金額単位：円)

収						益					促進業務
科 目	金 額	保証業務	近 代 化 資 金	農 業 改 良 資 金 及 び 農 業 青 年 等 就 農 資 金	旧農業改良 資金及び 旧就農支援 金	一 般 資 金				共 通	
						主務大臣 指定資金	そ の 他 資 金		小 計		
							うち金融 公庫資金等	資 金			
(経常損益の部)											
I 事業収入											
1. 保証料	136,818,299	136,818,299	10,632,418	-	133,764	103,931,915	3,773,461	22,120,202	126,052,117	-	-
2. 求償権利息及び貸付金利息	20,292,158	20,292,158	419,887	-	-	18,669,369	3,992,055	1,202,902	19,872,271	-	-
(事業収入小計)	157,110,457	157,110,457	11,052,305	-	133,764	122,601,284	7,765,516	23,323,104	145,924,388	-	-

Ⅵ 剰 余 金 処 分 案

（金額単位：円）

区 分	金 額	内 訳	
		保 証 業 務	促 進 業 務
前 期 繰 越 利 益 金	—	—	—
当 期 利 益 金	45,263,550	45,263,550	—
未 処 分 剰 余 金	45,263,550	45,263,550	—
剰処 余分 金額	準 備 金 繰 入	45,263,550	—
	次 期 繰 越 利 益 金	—	—

剰余金処分案内訳

（金額単位：円）

区 分		金 額	保 証 業 務	内 訳							促進 業務
				近代化 資 金	農業改良 資金及び 青年等就 農 資 金	旧農業改 良資金及 び旧就農 支援資金	一 般 資 金				
							主務大臣 指定資金	うち金融 公庫資金等	その他 資 金	小 計	
準 備 金		528,621,759	528,621,759	276,732,960	102,884	370,541	126,084,702	64,443,277	125,330,672	251,415,374	-
前期繰越利益金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当 期 利 益 金		45,263,550	45,263,550	15,065,454	-	359,598	22,270,869	9,006,931	7,567,629	29,838,498	-
処分 方法	準 備 金 繰 入	45,263,550	45,263,550	15,065,454	-	359,598	22,270,869	9,006,931	7,567,629	29,838,498	-
	次期繰越利益金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	繰越欠損金の填補	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
処分 後	準 備 金	573,885,309	573,885,309	291,798,414	102,884	730,139	148,355,571	73,450,208	132,898,301	281,253,872	-
	次期繰越利益金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

別冊2

第60年度（令和3年度）

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

事業計画書（案）

青森県農業信用基金協会

目 次

1. 事業方針	1
2. 事業計画（保証計画・付保計画・再保証計画）	4
3. 基金造成計画	5
4. 予定損益計算書	6

第 60 年度（令和 3 年度）事業計画書

令和 3 年 4 月 1 日から

令和 4 年 3 月 31 日まで

1. 事業方針

国内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化しており、極めて厳しい状況にあります。また、感染症の拡大が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

農業を取り巻く環境は、農業人口の減少、高齢化の進行、後継者不足、経済のグローバル化、消費者ニーズの変化等多くの課題を抱えています。加えて、新型コロナウイルス感染症対応の諸施策による農産物出荷への影響等により今後の農家経済の悪化が懸念されます。

系統信用事業においては、「J Aバンク青森中期戦略（2019 ～ 2021年度）」において、組合員・利用者目線による事業対応の徹底並びに持続的な収益構造の構築を掲げ、貸出の強化に取り組んでいます。

このような情勢を踏まえ、当協会は、J A等融資機関並びに関係機関とより一層緊密な連携を図るとともに、担い手に対する資金供給の更なる円滑化等に積極的に取り組み、多様化する保証ニーズに対応し、会員の負託に応えてまいります。

また、令和 3 年度は、第四次中期 3 か年計画の中間年度として、第四次計画で掲げた重点実施事項を実践し、「財務基盤の強化」、「収益性の確保」並びに「業務運営態勢の強化」に取り組んでまいります。

（1）保証引受

① 実行方策

- ア. J Aバンクと各種情報の共有化に努め保証機能の充実に取り組みます。
- イ. J A役職員との情報交換に努め保証依存率の維持・向上に取り組めます。
- ウ. ホームページ等を活用した広報活動により協会利用の周知に取り組めます。
- エ. 融資機関と連携し徴求書類や事務処理等の改善に取り組めます。
- オ. 新規事業資金・負債整理資金・大口資金等ハイリスク案件の引受審査の厳格化に取り組めます。
- カ. 指導班会議、実績検討会により経営改善の指導に取り組めます。
- キ. 大口保証先の実績把握に取り組めます。
- ク. J A等融資機関担当者向けの研修会開催に取り組めます。
- ケ. 銀行等及び県信用保証協会との連携により債務保証利用の普及推進に取り組めます。

② 債務保証計画

引 受 額	83億円
年度末保証残高	413億90百万円

(金額単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度保証	本年度償還等	本年度末残高	増 減	増減率(%)
農業近代化資金	2,903	900	765	3,038	134	4.6
農業改良資金及び 青年等就農資金	－	－	－	－	－	－
旧農業改良資金及び 旧就農支援資金	33	－	10	22	△10	△32.6
一 般 資 金	38,253	7,400	7,323	38,329	76	0.2
計	41,190	8,300	8,100	41,390	200	0.4
うち保険付保	32,228	7,330	7,293	32,265	36	0.1
再 保 証	8,962	970	806	9,125	163	1.8

(注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて表示しており、合計に不突合があります。

2. 増減率は千円単位による事業計画（保証計画・付保計画・再保証計画）の数値を基に計算しています。

(2) 代位弁済・求償権回収

① 実行方策

- ア. 保証先との面談、実績検討会、指導班会議への出席等により期中管理の強化に努め、代位弁済の未然防止に取り組みます。
- イ. 融資機関を交えた保証先との事前面談により保証先の状況等を把握し、適正な代位弁済に取り組みます。
- ウ. 求償先との面談・協議により回収方針を決定するとともに、入金管理の徹底に努め、回収の強化に取り組みます。
- エ. 誠意の見られない求償先に対しては法的手続、県外居住者及び償却先についてはサービサーによる回収に取り組みます。
- オ. J A等融資機関担当者向けの研修会開催に取り組みます。
- カ. 償却基準に該当する求償権の償却を行い、財務の健全化に取り組みます。

② 代位弁済及び求償権の回収・償却計画

代 位 弁 済	80百万円
回 収	35百万円
償 却	25百万円
年度末求償権残高	5億70百万円

(金額単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度代位弁済	本年度回収	本年度償却	本年度末残高	増 減	増減率(%)
農業近代化資金	1	－	0	0	0	△1	△26.7
農業改良資金及び 青年等就農資金	－	－	－	－	－	－	－
旧農業改良資金及び 旧就農支援資金	－	－	－	－	－	－	－
就農支援資金	－	－	－	－	－	－	－
一 般 資 金	549	80	34	24	570	21	3.8
計	550	80	35	25	570	20	3.6
うち保険金・求償債務	363	50	22	16	374	10	2.9

(注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて表示しており、合計に不突合があります。
2. 増減率は千円単位による事業計画の数値を基に計算しています。

(3) 基金造成

① 実行方策

増資等により基金造成を図ります。

② 基金造成計画 7百万円

(金額単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加	本年度減少	本年度末残高	増 減	増減率(%)
出 資 金	2,300	5	1	2,305	4	0.2
交 付 金	450	2	－	452	2	0.5
繰 入 金	729	－	－	729	－	0.0
計	3,480	8	1	3,487	7	0.2

(注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて表示しており、合計に不突合があります。
2. 増減率は千円単位による事業計画の数値を基に計算しています。

(4) 業務運営体制

- ① コンプライアンス・プログラムの策定と実践によりコンプライアンスの遵守に取り組めます。
- ② 公認会計士監査、監事監査並びに内部点検により内部牽制の適正な運用に取り組めます。
- ③ 業務運営体制の効率化に取り組めます。
- ④ 不祥事への対応、反社会的勢力への対応、苦情への対応を適切に行うため、マニュアルの順守に取り組めます。
- ⑤ 人材の確保及び養成に取り組めます。

2. 事業計画（保証計画・付保計画・再保証計画）

（金額単位：千円）

区 分			前年度末残高	本 年 度 中		本年度末残高	
				増	減		
近代化資金	保 証 残 高		2,903,827	900,000	765,679	3,038,148	
	保 険 残 高		2,903,827	900,000	765,679	3,038,148	
農業改良資金 青年等就業資金	保 証 残 高		－	－	－	－	
	保 険 残 高		－	－	－	－	
旧農業改良資金 旧農業支援資金	保 証 残 高		33,661	－	10,999	22,662	
	保 険 残 高		33,661	－	10,999	22,662	
一般資金	保 証 残 高		38,253,275	7,400,000	7,323,322	38,329,953	
	保 険・再 保 証 残 高		38,253,275	7,400,000	7,323,322	38,329,953	
	主 務 大 臣 指 定 資 金	金 融 公 庫 資 金		426,440	－	78,154	348,286
		農業経営改善促進資金		205,500	90,000	37,662	257,837
		農業経営負担軽減支援資金		244,263	10,000	44,766	209,496
		アグリマイティー資金		12,651,716	4,240,000	2,984,669	13,907,046
		農外・賃貸住宅ローン		36,275	－	6,759	29,515
		住宅・リフォームローン		12,098,438	1,050,000	2,483,100	10,665,337
		各種農協ローン		1,343,753	280,000	380,899	1,242,853
		そ の 他 資 金		2,284,855	760,000	500,976	2,543,879
		(小 計)		29,291,243	6,430,000	6,516,989	29,204,253
	保 険 残 高		29,291,243	6,430,000	6,516,989	29,204,253	
	そ の 他 資 金	賃貸住宅ローン		46,192	－	2,596	43,596
		住宅・リフォームローン		8,052,778	850,000	683,450	8,219,328
		各種農協ローン		863,061	120,000	120,286	862,775
		(小 計)		8,962,032	970,000	806,332	9,125,699
	再 保 証 残 高		8,962,032	970,000	806,332	9,125,699	
保 証 残 高 合 計			41,190,763	8,300,000	8,100,000	41,390,763	
保 険・再 保 証 残 高 合 計			41,190,763	8,300,000	8,100,000	41,390,763	

（注）金額は単位未満を切り捨てて表示しており、合計に不突合があります。

3. 基金造成計画

(金額単位：千円)

区 分			前年度末残高	本 年 度 中		本年度末残高
				増	減	
近代化資金	県市	出資	446,200	-	-	446,200
		町村	154,130	-	-	154,130
	民間出資	単位農協	208,320	270	-	208,590
		全共連	8,830	-	-	8,830
		全農	35,410	-	-	35,410
		その他連合会	3,520	-	-	3,520
		その他	3,200	-	-	3,200
		小計	259,280	270	-	259,550
	繰入金	交付金	52,075	-	-	52,075
		繰入金	478,100	-	-	478,100
		計	1,389,785	270	-	1,390,055
青年等就業資金	農業改良資金	出資	-	-	-	-
		その他出資	-	-	-	-
	繰入金	交付金	-	-	-	-
		繰入金	-	-	-	-
旧就農支援資金	旧農業改良資金	出資	1,630	-	-	1,630
		その他出資	-	-	-	-
	繰入金	交付金	-	-	-	-
		繰入金	-	-	-	-
一般資金	主務大臣指定資金	出資	277,810	-	-	277,810
		(うち金融公庫資金等分)	(122,900)	(-)	(-)	(122,900)
		市町村	161,930	-	-	161,930
		(うち金融公庫資金等分)	(39,430)	(-)	(-)	(39,430)
		民間出資	単位農協	504,210	2,580	506,790
			全共連	7,580	-	7,580
			全農	26,570	-	26,570
			その他連合会	-	-	-
			その他	27,370	1,800	28,170
			小計	565,730	4,380	569,110
		(うち金融公庫資金等分)	(121,850)	(-)	(-)	(121,850)
		交付金	398,083	2,500	-	400,583
		(うち金融公庫資金等分)	(108,354)	(-)	(-)	(108,354)
	繰入金	繰入金	86,500	-	-	86,500
		(うち金融公庫資金等分)	(35,000)	(-)	(-)	(35,000)
		計	1,490,053	6,880	1,000	1,495,933
		(うち金融公庫資金等分)	(427,534)	(-)	(-)	(427,534)
	その他の資金	出資	52,950	-	-	52,950
		市町村	45,270	-	-	45,270
		民間出資	単位農協	327,290	1,050	328,340
			全共連	1,980	-	1,980
			全農	6,780	-	6,780
			その他連合会	-	-	-
			その他	-	-	-
			小計	336,050	1,050	337,100
		交付金	-	-	-	-
		繰入金	164,500	-	-	164,500
		計	598,770	1,050	-	599,820
		計	2,088,823	7,930	1,000	2,095,753
	合 計		3,480,238	8,200	1,000	3,487,438

(注) 1 金額は単位未満を切り捨てて表示しており、合計に不具合があります。

2 旧就農支援資金及び旧農業改良資金に係る県出資は、独立行政法人農林漁業信用基金(以下「信用基金」といいます。)に出資するため青森県から出資された額を除いております。

4. 予定損益計算書

区 分			金 額	保 証 業 務	近 代 化 資 金	内 農業改良資金及び 青年等就農資金
経常損益の部	Ⅰ事業収入	1. 保 証 料	138,000	138,000	10,000	-
		2. 求償権利息及び貸付金利息	9,700	9,700	300	-
		(事業収入小計)	147,700	147,700	10,300	-
	Ⅱその他の収益	1. 保 険 金	36,400	36,400	-	-
		2. 交 付 金	2,500	2,500	-	-
		3. 利 子 補 給 金	50	-	-	-
		4. 受 取 助 成 金	5,000	5,000	-	-
		5. 雑 収 益	250	250	-	-
		(その他収益小計)	44,200	44,150	-	-
	Ⅲ財務収益	1. 受 取 利 息	2,600	2,600	-	-
		2. 有 価 証 券 利 息	15,000	15,000	-	-
		3. そ の 他 の 財 務 収 益	-	-	-	-
		(財務収益小計)	17,600	17,600	-	-
	(経常収益計)		209, 500	209, 450	10, 300	-
特別損益の部	Ⅳ特別利益	1. 償 却 債 権 取 立 益	-	-	-	-
		(特別利益小計)	-	-	-	-
収益 合 計		209, 500	209, 450	10, 300	-	
共通 収 益 配 賦 額		(17,850)	(17,850)	7,127	-	
収 益 合 計 額		209, 500	209, 450	17, 427	-	
経常損益の部	Ⅰ事業直接費	1. 信 用 調 査 費	300	300	-	-
		2. 事 業 推 進 費	1,700	1,700	-	-
		3. 業 務 委 託 費	300	300	-	-
		4. 債 権 管 理 費	4,200	4,200	-	-
		(事業直接費小計)	6,500	6,500	-	-
	Ⅱ事業管理費	1. 役 員 報 酬	13,100	13,100	-	-
		2. 給 与 手 当	39,000	39,000	-	-
		3. 法 定 福 利 費	7,300	7,300	-	-
		4. 厚 生 費	1,300	1,300	-	-
		5. 賞 与 引 当 金 繰 入	2,400	2,400	-	-
		6. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入	2,400	2,400	-	-
		7. 旅 費 交 通 費	2,000	2,000	-	-
		8. 事 務 費	14,000	14,000	-	-
		9. 会 議 費	1,400	1,400	-	-
		10. 交 際 費	700	700	-	-
		11. 広 報 費	150	150	-	-
		12. 租 税 公 課	1,500	1,500	-	-
		13. 施 設 費	8,200	8,200	-	-
		14. 減 価 償 却 費	410	410	-	-
		15. 雑 費	290	290	-	-
		(事業管理費小計)	94,150	94,150	-	-
	Ⅲその他の費用	1. 保 険 料	45,000	45,000	3,500	-
		2. 再 保 証 料	5,000	5,000	-	-
		3. 保 険 納 付 金	23,200	23,200	300	-
		4. 保 険 金 等 返 還 金	-	-	-	-
		5. 再 保 証 納 付 金	940	940	-	-
		6. 支払準備金繰入・戻入(△)	5,650	5,650	△ 760	-
		7. 保証責任準備金繰入・戻入(△)	4,900	4,900	110	-
		8. 求償権償却引当金繰入・戻入(△)	4,300	4,300	△ 80	-
		9. 債務保証損失引当金繰入・戻入(△)	△ 6,300	△ 6,300	70	-
		10. 特別準備金及び特別支援金繰入・戻入(△)	600	600	-	-
		11. 求 償 権 償 却 費	23,450	23,450	990	-
		12. 貸倒引当金繰入・戻入(△)	-	-	-	-
		13. 特定引当金繰入・戻入(△)	-	-	-	-
		(その他費用小計)	106,740	106,740	4,130	-
	Ⅳ財務費用	1. 支 払 利 息	110	60	-	-
		2. そ の 他 の 財 務 費 用	-	-	-	-
		(財務費用小計)	110	60	-	-
	(経常費用計)		207, 500	207, 450	4, 130	-
特別損益の部	Ⅴ特別損失	(特別損失小計)	-	-	-	-
		費 用 合 計	207, 500	207, 450	4, 130	-
共通費用配賦額		保証平均残高割 (50,355)	(50,355)	4,547	-	
		保 証 件 数 割 (50,355)	(50,355)	2,145	5	
当 期 利 益 金		2, 000	2, 000	6, 605	△ 5	
費用 及 び 当 期 利 益 金 合 計		209, 500	209, 450	17, 427	-	

(注) 金額は単位未満を切り捨てて表示しており、合計に不具合があります。

(金額単位：千円)

訳			促 進 業 務	備 考
旧農業改良資金及び 旧就農支援資金	一 般 資 金 等	共 通		
100	127,900	-	-	債務保証に係る保証料
-	9,400	-	-	求償権に係る利息・遅延損害金
100	137,300	-	-	-
-	36,400	-	-	信用基金からの受領保険金
-	2,500	-	-	関係団体からの交付金
-	-	-	50	借入金に係る利子補給金受領額
-	5,000	-	-	関係団体からの助成金及び出えん金
-	-	250	-	他の収益科目に属さない雑収益
-	43,900	250	50	-
-	-	2,600	-	預金の預入利息
-	-	15,000	-	有価証券の利息
-	-	-	-	他の科目に属さない財務収益
-	-	17,600	-	-
100	181, 200	17, 850	50	-
-	-	-	-	償却債権の回収額
-	-	-	-	-
100	181, 200	17, 850	50	-
53	10,668			配賦率 近代化39.93%、改良及び青年等0.0%、旧改良及び旧就農0.30%、一般59.77%
153	191, 868		50	-
-	-	300	-	債務保証委託申込者等の信用調査費用
-	-	1,700	-	保証事業推進費用
-	-	300	-	求償金送金事務手数料
-	-	4,200	-	保証債務、求償権の管理保全費用
-	-	6,500	-	-
-	-	13,100	-	役員の報酬
-	-	39,000	-	職員の給料手当
-	-	7,300	-	健康保険、厚生年金、雇用保険料
-	-	1,300	-	職員に対する福利厚生費
-	-	2,400	-	賞与引当金の繰入額
-	-	2,400	-	役職員の退職給付引当金の繰入額
-	-	2,000	-	出張旅費、交通費
-	-	14,000	-	事務用消耗品等、公認会計士報酬
-	-	1,400	-	総会、理事会及び諸会議費用
-	-	700	-	関係機関との連絡・交際等の費用
-	-	150	-	普及資料印刷代等
-	-	1,500	-	負担金、賦課金
-	-	8,200	-	事務所等賃貸料、光熱費、備品購入代等
-	-	410	-	固定資産の減価償却額
-	-	290	-	他の費用科目に属さない事業費用、特別支援金の返還額
-	-	94,150	-	-
50	41,450	-	-	信用基金への保険料
-	5,000	-	-	(一社)全国農協保証センターへの再保証料
-	22,900	-	-	信用基金への保険納付金
-	-	-	-	巻戻しに係る保険金及び補助事業終了等に伴う交付金の返還額
-	940	-	-	(一社)全国農協保証センターへの再保証納付金
-	6,410	-	-	支払準備金の繰入額と戻入額の差額
-	4,790	-	-	保証責任準備金の繰入額と戻入額の差額
-	4,380	-	-	求償権償却引当金の繰入額と戻入額の差額
-	△ 6,370	-	-	債務保証損失引当金の繰入額と戻入額の差額
-	600	-	-	特別準備金・特別支援金の繰入額と戻入額の差額
-	22,460	-	-	求償権の直接償却費
-	-	-	-	貸倒引当金の繰入額と戻入額の差額
-	-	-	-	特定引当金の繰入額と戻入額の差額
50	102, 560	-	-	-
-	-	60	50	信用基金等からの借入金の支払利息
-	-	-	-	-
-	-	60	50	-
50	102, 560	100, 710	50	-
50	102, 560	100, 710	50	-
70	45,737			配賦率 近代化9.03%、改良及び青年等0.00%、旧改良及び旧就農0.14%、一般90.83%
110	48,094			配賦率 近代化4.26%、改良及び青年等0.01%、旧改良及び旧就農0.22%、一般95.51%
△ 77	△ 4, 522		-	-
153	191, 868		50	-